



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03) 3344-1711
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	11,753	9.4	328	28.3	331	21.9	1,267	745.9
27年2月期第1四半期	10,748	5.3	255	1.2	271	6.5	149	17.6

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 1,786百万円(841.8%) 27年2月期第1四半期 189百万円(213.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	86.88	—
27年2月期第1四半期	10.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	45,333	22,117	47.4	1,472.80
27年2月期	41,789	20,551	47.8	1,367.57

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 21,491百万円 27年2月期 19,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	10.1	620	31.8	690	18.4	1,420	332.3	97.31
通期	45,800	6.9	840	△22.6	1,010	△23.0	1,570	126.2	107.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名)、除外 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	14,816,692株	27年2月期	14,816,692株
28年2月期1Q	224,451株	27年2月期	224,397株
28年2月期1Q	14,592,282株	27年2月期1Q	14,376,375株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に、輸出関連企業を中心に収益改善が見られたものの、円安を背景とした原材料価格の高騰や人件費の上昇、実質所得の減少による消費マインドの低迷など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、街頭カメラの有効性が認知されるなど、安心・安全を求めるニーズは高いものの、価格競争が続く厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「C S P パワフル50計画」の4年目を迎えます。画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力の強化を図るとともに、C S (顧客満足) を軸としたサービス力と鉄道向け及び画像関連の技術力の躍進を図り、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は117億5千3百万円(前年同期比9.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益3億2千8百万円(前年同期比28.3%増)、経常利益3億3千1百万円(前年同期比21.9%増)、退職金制度の見直しによる特別利益を計上したこともあり、四半期純利益12億6千7百万円(前年同期比745.9%増)となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&A及び鉄道関連の臨時警備が堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は57億2千3百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&A及び厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億1千5百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億8百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics(セントリックス)」などが堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億6千2百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は114億9百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)は2億5千8百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aが寄与したこともあり、当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は3億4千3百万円(前年同期比34.4%増)、セグメント利益(営業利益)は7千1百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億4千4百万円増加し、453億3千3百万円(前連結会計年度末比8.5%増)となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加1億3千万円、投資有価証券の増加56億4千7百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ19億7千9百万円増加し、232億1千6百万円(同9.3%増)となりました。その主な内容は、買掛金の増加1億2千9百万円、賞与引当金の増加6億8千2百万円、社債の増加1億9千1百万円、退職給付に係る負債の増加11億2千万円、長期借入金の減少1億5千3百万円などです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加10億4千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億4千4百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億5千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ15億6千5百万円増加し、221億1千7百万円(同7.6%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月13日に公表した連結業績予想から平成27年7月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が22,323千円減少し、利益剰余金が14,443千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(退職給付信託の返還)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状況が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の特別利益(退職給付信託返還益)として1,471,926千円を計上しております。

(退職給付制度の一部移行)

当社は、平成27年6月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,889	9,464,503
受取手形及び売掛金	705,794	684,370
未収警備料	4,201,513	4,129,873
貯蔵品	655,048	663,031
その他	3,339,963	3,658,995
貸倒引当金	△8,605	△9,149
流動資産合計	18,227,603	18,591,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,752,868	7,782,131
減価償却累計額	△3,734,552	△3,800,527
建物及び構築物(純額)	4,018,315	3,981,604
警報機器及び運搬具	13,019,989	13,127,018
減価償却累計額	△10,265,556	△10,335,366
警報機器及び運搬具(純額)	2,754,433	2,791,652
土地	3,432,107	3,432,107
その他	1,769,885	1,778,952
減価償却累計額	△1,156,513	△1,194,334
その他(純額)	613,371	584,617
有形固定資産合計	10,818,228	10,789,982
無形固定資産	1,161,183	1,089,193
投資その他の資産		
投資有価証券	7,097,529	12,744,795
その他	4,522,920	2,156,738
貸倒引当金	△38,399	△38,399
投資その他の資産合計	11,582,051	14,863,135
固定資産合計	23,561,462	26,742,312
資産合計	41,789,066	45,333,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,320,596	1,450,150
短期借入金	1,603,736	1,683,491
1年内償還予定の社債	20,000	119,000
未払法人税等	443,496	418,698
前受警備料	282,490	278,998
預り金	5,502,082	5,506,629
賞与引当金	887,187	1,569,849
役員賞与引当金	45,000	55,940
その他	4,118,825	3,620,156
流動負債合計	14,223,414	14,702,913
固定負債		
社債	20,000	211,000
長期借入金	2,533,685	2,380,001
役員退職慰労引当金	21,075	21,075
退職給付に係る負債	164,544	1,285,532
資産除去債務	221,417	222,315
その他	4,052,974	4,393,940
固定負債合計	7,013,697	8,513,864
負債合計	21,237,112	23,216,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	10,231,388	11,280,418
自己株式	△202,898	△202,971
株主資本合計	15,788,730	16,837,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535,324	4,279,951
繰延ヘッジ損益	△1,495	△1,253
退職給付に係る調整累計額	633,479	375,042
その他の包括利益累計額合計	4,167,308	4,653,740
少数株主持分	595,915	625,732
純資産合計	20,551,954	22,117,160
負債純資産合計	41,789,066	45,333,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	10,748,064	11,753,694
売上原価	8,680,106	9,508,554
売上総利益	2,067,957	2,245,140
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	696,395	726,360
賞与引当金繰入額	143,615	149,173
役員賞与引当金繰入額	11,150	10,940
退職給付費用	28,960	24,480
その他	931,887	1,005,911
販売費及び一般管理費合計	1,812,010	1,916,865
営業利益	255,947	328,275
営業外収益		
受取利息	278	311
受取配当金	15,173	12,900
受取保険料	8,009	2,658
その他	15,282	15,729
営業外収益合計	38,743	31,598
営業外費用		
支払利息	16,351	20,604
その他	6,401	7,708
営業外費用合計	22,752	28,312
経常利益	271,938	331,561
特別利益		
退職給付信託返還益	-	1,471,926
特別利益合計	-	1,471,926
特別損失		
固定資産除却損	884	0
特別損失合計	884	0
税金等調整前四半期純利益	271,053	1,803,487
法人税、住民税及び事業税	406,862	400,462
法人税等調整額	△292,942	104,157
法人税等合計	113,919	504,619
少数株主損益調整前四半期純利益	157,133	1,298,867
少数株主利益	7,258	31,101
四半期純利益	149,874	1,267,766

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,133	1,298,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,492	745,445
繰延ヘッジ損益	46	361
退職給付に係る調整額	-	△258,436
その他の包括利益合計	32,538	487,370
四半期包括利益	189,671	1,786,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,337	1,754,197
少数株主に係る四半期包括利益	7,334	32,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	201,269	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	204,292	14.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,492,301	255,763	10,748,064	—	10,748,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	109,861	111,285	△111,285	—
計	10,493,724	365,625	10,859,349	△111,285	10,748,064
セグメント利益	201,555	54,913	256,469	△522	255,947

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,409,833	343,861	11,753,694	—	11,753,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,649	99,811	101,460	△101,460	—
計	11,411,483	443,672	11,855,155	△101,460	11,753,694
セグメント利益	258,625	71,354	329,979	△1,704	328,275

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	802	92.2
機械警備	92,157	108.9
運輸警備	2,730	108.9
小計	95,689	108.7
(ビル管理・不動産事業)	5,446	1,368.3
合計	101,135	114.4

(注) 契約件数の減少は、集計方法の一部を見直したことによるものです。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	5,723,438	105.2
機械警備	3,615,230	109.7
運輸警備	708,548	101.5
工事・機器販売	1,362,616	129.0
小計	11,409,833	108.7
(ビル管理・不動産事業)	343,861	134.4
合計	11,753,694	109.4

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	—	—	1,182,639	10.1

3 前第1四半期連結累計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。